

# 資料

## 米・英・西ドイツ中央銀行

### の調査月報について

#### 〔目 次〕

はしがき

#### 1. 調査月報の構成

- (1) 総ページ数
- (2) 構成
- (3) 調査・論文等の内容

- イ. 連邦準備制度理事会月報
- ロ. ニューヨーク連邦準備銀行調査月報
- ハ. 英蘭銀行四半期報
- ニ. ドイツ・ブンデスバンク調査月報
- (付) 日本銀行調査月報

#### 2. 狭義の調査・論文

- (1) 掲載数
- (2) 内容
- イ. 連邦準備制度理事会月報
  - (イ) 定期的調査
  - (ロ) その他調査

(ハ) 解説等

#### ロ. ニューヨーク連邦準備銀行調査月報

- (イ) 定期的調査
- (ロ) その他調査
- (ハ) 解説等

#### ハ. 英蘭銀行四半期報

- (イ) 定期的調査
- (ロ) その他調査
- (ハ) 解説

#### ニ. ドイツ・ブンデスバンク調査月報

- (イ) 定期的調査
- (ロ) その他調査
- (ハ) 解説

(付) 日本銀行調査月報

むすび

## は し が き

中央銀行の運営する金融政策の重要性が増大し、金融政策に対する人々の関心がいよいよ高まりつつある今日、中央銀行の広報活動の持つ意義は大きい。金融政策やその背景となる経済金融情勢について、広く市中金融機関、企業、その他一般公衆の理解を深め、その協力を得ることは、中央銀行としての機能をよく果たすうえで、大きなプラスをもたらすと思われるからである。広報活動は信用調節の一つの方法であるという考え方(前南ア準備銀行コック総裁)すらあるが、この点は別として、多くの中央銀行が広報活動に力を入れているゆえんの一つは、ここにあるといえる。

中央銀行の公刊する調査月報もしくは四半期報が、広報活動の一翼をになうものであることはいうまでもない。したがって、これを重視している国は少なくないが、なかんずく米国と西ドイツの中央銀行は、早くから調査月報の発刊に格段の努力を払っている。また、長い間伝統的な秘密主義に閉じこもっていた英国の中央銀行も、1959年8月の「ラドクリフ報告」以後、四半期報の刊行に意欲を示している。

そこでここでは、米国の連邦準備制度理事会とニューヨーク連邦準備銀行の月報、ドイツ・ブンデスバンクの月報、および英蘭銀行の四半期報について、調査・論文を中心に考察してみると

する。考察に当たっては、連邦準備制度理事会の月報は1965年1月号から1966年12月号までの24冊、ニューヨーク連邦準備銀行およびドイツ・ブンデスバンクの月報は1965年1月号から1966年11月号までの23冊、英蘭銀行四半期報は1963年3月号から1966年12月号までの16冊を対象とし、ドイツ・ブンデスバンクの月報は英語版を用いた。また、参考として本行調査月報についても言及したが、その範囲は1965年1月号から1967年1月号まで(ただし1966年1月号は特集号のため除く)の24冊である。以下の敘述中、論文数あるいは平均ページ数等にわたる部分は、それぞれ上記の対象冊数に基づいて算出した。

## 1. 調査月報の構成

### (1) 総ページ数

版型や活字の大小、用語の違いあるいは行間、空間の空きいかなによって、同じ内容のものでも所要ページは異なってくる。したがって、単純に総ページ数を比較しても意味はないかもしれないが、一応各行の月報もしくは四半期報のそれを示せば、次のとおりである。

	版 型	総 ページ
連邦準備制度理事会月報 (Federal Reserve Bulletin)	B5とA4 の間	154
ニューヨーク連邦準備銀行調査月報 (Federal Reserve Bank of New York, Monthly Review)	同 上	19
英 蘭 銀 行 四 半 期 報 (Bank of England, Quarterly Bulletin)	B5より やや小	93
ドイツ・ブンデスバンク調査月報 (Monthly Report of the Deutsche Bundesbank)	A 4	116
日 本 銀 行 調 査 月 報	B 5	65

上表によれば、ニューヨーク連邦準備銀行調査月報(以下、NY連銀月報という)のほかは、本行調査月報に比しかなりのページ数となっている。とくに、英蘭銀行四半期報の場合は、1960年12月号を初めて公刊して以来、改善に改善を加えつつある途上にあり、逐年そのページ数は増加傾向を

示しており、4年間の平均では93ページとなっているが、ここ2年間では100ページに達している。このように、連邦準備制度理事会月報(以下、FRB月報という)、英蘭銀行四半期報およびドイツ・ブンデスバンク調査月報(以下、ブンデスバンク月報という)が相当分厚いのは、調査・論文等のほかに、統計集その他を収録しているからである。そこで、各行の月報または四半期報の構成についてみてみよう。

### (2) 構 成

各行の月報または四半期報の構成にはかなりの違いがあり、単純な基準による比較は誤解を招くおそれがある。しかし、そうした点に十分留意しつつ、月報または四半期報の内容を、①調査・論文等(解説、総裁講演なども含む)、②統計集、③その他に区分してみると、次のようになる。

	FRB 月 報	NY連 銀月報	英蘭銀行 四半期報	ブンデス バン ク 報	本行調 査月報
	ページ	ページ	ページ	ページ	ページ
調査・論文等	29 ( 19)	19 ( 100)	43 ( 46)	35 ( 30)	64 ( 98)
統 計 集	90 ( 58)		47 ( 51)	79 ( 68)	
そ の 他	35 ( 23)		3 ( 3)	2 ( 2)	1 ( 2)
計	154 ( 100)	19 ( 100)	93 ( 100)	116 ( 100)	65 ( 100)

(注) カッコ内は構成比・%。

こうしてみると、FRB月報、英蘭銀行四半期報およびブンデスバンク月報では、いずれも統計集が過半を占めており、それら月報または四半期報が相当分厚いのも、それによるところが大きいといえることができる。つまり、それらは調査月報と統計月報たる性格を兼ね備えているからである。

なお、FRB月報の「その他」が、全体の2割強に達しているのが目立つが、その内容は次のとおりである。

- ① 議会諸委員会における供述(Statements to Congress)
- ② 法務局資料(Law Department)

- ③ 声明(Announcements)
- ④ 役員等氏名(Board of Governors and Staff, Open Market Committee and Staff; Federal Advisory Council, Federal Reserve Banks and Branches)
- ⑤ 出版物名(Federal Reserve Board Publications)
- ⑥ 統計索引(Index to Statistical Tables)

このうち、最もページ数の多いのは法務局資料(平均17ページ、月報全体の11%)であるが、同資料のなかで、連邦準備法に関連した疑義について法務局が公表した見解は Rule と称せられ、公権的意義を有するといわれている。その意味では、FRB月報は一種の官報的役割をも果たしているといえる。

### (3) 調査・論文等の内容

上表によると、NY連銀月報は別としても、本行調査月報に比べ、「調査・論文等」にさかれているスペースが、各行とも意外に少ないという感じを受ける。しかし、一口に「調査・論文等」といっても、きわめてさまざまなものが含まれているので、さらにその内容にまで立ち入ってみる必要がある。

#### イ. 連邦準備制度理事会月報

まず、FRB月報についてみると、「調査・論文等」に含めたものは三つに分けることができる。第1は、特別なテーマを取り扱った調査・論文、および金融政策や統計の改正などに関する解説的なものである。第2は、“Staff Economic Studies”と呼ばれるものである。これは、連邦準備制度理事会および連邦準備銀行のスタッフが取りまとめた経済・金融問題に関する調査を一般に紹介するため、1965年10月号から収録されるようになったもので、その要旨のみが掲載されることが多い。第3は、“National Survey of Business Conditions”と題する経済金融概観に相当するものである。

第1のグループに属するもの(以下、狭義の調査・論文という)は、いわば本行調査月報におけ

る「調査」および「資料」に当たるものであるが、これがFRB月報の「調査・論文等」の83%(月報全体の16%、平均24ページ)を占めている。したがって、“Staff Economic Studies”と“National Survey of Business Conditions”の「調査・論文等」中におけるウエイトは17%にとどまり、月報全体に占める割合も3%程度(平均5ページ)にすぎない。

#### ロ. ニューヨーク連邦準備銀行調査月報

NY連銀月報には統計集がなく、収録項目のすべてが「調査・論文等」に含められているが、その内容をみると、①毎月の経済情勢および金融・資本市場の動向を、それぞれ取り扱っている“The Business Situation”と“The Money and Bond Markets”、②「狭義の調査・論文」の二つに分けることができる。①は本行調査月報における「国内経済情勢」に当たり、NY連銀月報全体(ということは「調査・論文等」全体)の40%(平均7ページ)を占めている。残りの60%(平均12ページ)が、「狭義の調査・論文」である。

#### ハ. 英蘭銀行四半期報

英蘭銀行四半期報の統計集を除いた部分は、次の三つに区分されている。第1が毎四半期間の経済金融情勢の説明と評価を取り扱っている“Commentary”と、四半期中の主要金融統計の分析を行なう“Analysis of Financial Statistics”、第2が特別なテーマに関する調査“Articles”、第3が総裁の講演を収録した“Governor’s Speech”である。本行調査月報における「調査」と「資料」に相当する第2の“Articles”は、英蘭銀行四半期報の「調査・論文等」の52%(四半期報全体の24%、平均22ページ)を占めている。しかし、第1の“Commentary”と“Analysis”は「調査・論文等」の44%(全体の20%、平均19ページ)に達している。この第1のグループは、しいていえば、本行調査月報における「国内経済情勢」に対応するものといえよう。

#### ニ. ドイツ・ブンデスバンク調査月報

ブンデスバンク月報では、これまでみてきた

米・英両国中央銀行の月報または四半期報とやや様相を異にしており、統計集以外はすべて「調査・論文」の形をとっている。ただし、後に述べるように、そのなかには、英蘭銀行四半期報の“Commentary”に相当すると思われるもの(四半期ごとに掲載される“Economic Situation”)が含まれている。したがって、厳密な比較をしようとすればそうしたものを除外すべきかもしれない。しかしここでは、それらも「調査・論文」に含めることとすれば、ブンデスバンク月報における「調査・論文」は、平均35ページ、月報全体に占める割合は30%と、かなり高いウェイトを示している。

#### (付) 日本銀行調査月報

周知のように、本行の調査月報は、①調査・総裁講演、②国内経済情勢、③海外経済情勢、④資料の四つから構成されている。「狭義の調査・論文」を①と④とすれば、その平均ページ数は21ページ、月報全体に占める割合は3割強となっている。もっとも、②・③中にも「小論」と呼ばれるものが含まれており、また④の「資料」中には「日誌」がはいっているので、これを調整してみると、「狭義の調査・論文」は平均26ページ、全体の40%となる。

なお、②の「国内経済情勢」は平均17ページ、全体の26%(上記調整後では16ページ、25%)、③の「海外経済情勢」は平均27ページ、全体の41%(同22ページ、33%)となっている。

以上のように、各行の調査月報または四半期報の構成は、その編集方針の違いなどから、横に並べて比較しがたいものがある。しかし、「調査・論文等」だけを抜き出して、これを狭義の調査・論文(資料、総裁講演、解説的なものを含む)、国内経済金融情勢に関する報告、およびその他のものと、ごく大まかに区分し直してみると、その平均ページ数および月報・四半期報中に占める割合は下表のとおりになる。これによると、NY連銀月報を除き、各行とも「狭義の調査・論文」に20～30ページをさいているということが出来る。もっ

とも、NY連銀月報はもともとページ数も少なく、こじんまりしたものであることを考えれば、その過半を「狭義の調査・論文」に振り当てていることは注目してよいであろう。

なお、本行調査月報に関する計数は「小論」を調整していないものを掲げたが、「小論」を「狭義の調査・論文」に含めてみると、平均26ページ(月報全体の40%)になり、FRB月報および英蘭銀行四半期報並みといえる。

	FRB 月報	NY連 銀月報	英蘭銀 行四半 期報	ブンデ スバン ク月報	本行調 査月報
	ページ	ページ	ページ	ページ	ページ
狭義の調査・論文	24 (16)	12 (60)	24 (26)	35 (30)	20 (31)
国内経済金融情勢	2 (1)	7 (40)	19 (20)	**	17 (26)
その他	3 (2)*				28 (43) ***
計	29 (19)	19 (100)	43 (46)	35 (30)	65 (100)

(注) カッコ内は月報または四半期報全体に占める割合・%。

\* FRB月報の「その他」は“Staff Economic Studies”。

\*\* ブンデスバンク月報の「狭義の調査・論文」には“Economic Situation”を含む。

\*\*\* 本行調査月報の「その他」は「海外経済情勢」と「日誌」。「小論」は調整していない。

## 2. 狭義の調査・論文

### (1) 掲載数

月報または四半期報中、「狭義の調査・論文」に振り当てられているページ数については、上に述べたが、次に、過去2年間(ただし英蘭銀行四半期報は4年間)におけるその掲載数をみてみよう。

まず、FRB月報は最近2年間の24冊に50篇、NY連銀月報(23冊)は47篇、ブンデスバンク月報(23冊)は49篇の「狭義の調査・論文」を掲載しており、いずれもほぼ毎号2篇の割合となっている。これに対し、英蘭銀行四半期報の場合は、過去4年間の16冊に55篇を収録しており、毎号平均では3.4篇とかなり多い。しかし、1篇当たり平均ページ数についてみると、ブンデスバンク月報のそれは17ページと最も多く、FRB月報の12ページがこれに次いでいる。NY連銀月報は6ペー

ジ、英蘭銀行四半期報のそれは7ページとなっている。取り上げるテーマの違いや、前述のような版型・活字の大小などを考慮しなければならないので、軽々な判断は許されないが、ブンデスバンク月報の調査・論文には長いものが多いといえる。これに対して、英蘭銀行四半期報は掲載数は多いが、比較的短かくまとめられた調査・論文が主体をなしているといえよう。

なお、本行調査月報の「論文」についてみると、ここ2年間の24冊に31篇掲載されており、毎月1.3篇の割合となっている。その1篇当たり平均ページ数は13ページで、日本語と英語の相違は無視できないが、FRB月報のそれに近い。また、「小論」は同期間中に46篇(毎月約2篇)みられ、平均3ページを占めている。

## (2) 内 容

「狭義の調査・論文」についても、総裁の講演、統計の改正に関する解説、あるいは金融機関の店舗数調査など、いろいろなものが混在している。そこで、その内容についてより詳細にみることにしよう。

### イ. 連邦準備制度理事会月報

FRB月報に収録されている「狭義の調査・論文」は、①一定のテーマを取り扱い、毎年1回または2回定期的に発表されるもの(定期的調査)、②特別のテーマを対象とするもの(その他調査)、③金融政策や各種統計の改正を取り上げている解説的なもの(解説等)の三つに分けられる。もっとも、「調査」か「解説」かは、必ずしも明瞭な区分があるわけではない。調査あるいは論文といっても、FRB月報のそれは事実を客観的に淡々として述べるものが多く、「解説」との境界はきわめて漠然たるものである。したがって、実際に「狭義の調査・論文」の一つ一つを上記の3区分に分類するに当たっては、多分に恣意的になることは免れがたい。この点は、後に述べるNY連銀月報、英蘭銀行四半期報、ブンデスバンク月報についても当てはまる。

以上のような点については十分留意する必要があるが、

あるが、上記区分によると、FRB月報では「定期的調査」は15篇収められており、ページ数にして「狭義の調査・論文」全体の31%を占めている。一方、「その他調査」は22篇に上り、「狭義の調査・論文」の52%に達している。「解説等」は、掲載数こそ13篇と「定期的調査」に近いが、1篇当たりページ数が少ない(8ページ)ため、その占める割合は17%にとどまっている。

### (イ) 定期的調査

FRB月報における「定期的調査」としては、次のものがあげられる。

- Treasury and Federal Reserve Foreign Exchange Operations(財務省・連邦準備当局の外国為替操作)——毎年3月号と9月号。
- Bank Credit and Monetary Developments(年間金融回顧)——毎年2月号。
- Recent Credit and Money Supply Developments(最近の金融動向)——毎年7月号。
- U. S. International Payments(米国の国際収支動向)——毎年10月号(ただし、1966年10月号にはみられない)。
- Member Bank Income(連邦準備制度加盟銀行の収益動向)——毎年5月号または6月号。
- Developments in Consumer Credit(消費者信用の動向)——毎年6月号。
- Construction and Mortgage Markets(モーゲージ市場の動向)——毎年5月号。

これらの「定期的調査」のうち、最初にあげた外国為替操作に関する調査は、ニューヨーク連銀外国担当副総裁であり、かつ準備制度公開市場勘定の特別支配人(Special Manager, System Open Market Account)であるA. Coombs氏の作成するものであることは、周知のとおりである。また、同調査はNY連銀月報にも掲載されている。

### (ロ) その他調査

「その他調査」22篇を金融・財政関係と実体経済関係とに分けてみると、そのうち13篇が前者、9篇が後者となっている。

金融・財政関係調査のうちでは、最近、米国に

において定期性預金の動きが注目されたことを反映して、それに関する調査が5篇と最も多い。また、資本市場の金利動向に関するものが2篇、西欧諸国の金利動向に関するものも1篇みられたことは、最近の金利に対する関心を示すものとして興味深い。財政関係調査としては、財政政策と国債管理について論じたもの1篇以外には、見当たらなかった。

#### ○金融・財政関係調査

##### A. 定期性預金に関するもの

65年/10月号 Time Deposits in Monetary Analysis(通貨分析における定期預金の地位について)\*

66/4 Time and Savings Deposits, Late 1965 and Early 1966(1965年後半から66年初めにかけての定期性預金の動向)

66/7 Survey of Time and Savings Deposits(定期性預金について)

66/8 Changes in Time and Savings Deposits December 1965—May 1966(最近半年間の定期性預金の動向)

66/12 Time Deposits and Financial Flows(定期預金と資金の流れ)

##### B. 資本市場の金利に関するもの

65/8 Interest Rates in Capital Markets(資本市場の金利動向)

66/11 Interest Rates in U. S. Capital Markets(米国資本市場の金利動向)

##### C. その他金融に関するもの

65/3 Bank Credit to Foreigners(銀行の外国人に対する信用供与)

65/9 Measures of Banking Structure and Competition(銀行経営の体系と競争に関する測定)\*

65/12 Financing Corporate Investment(企業投資の金融について)

66/5 Developments under the Voluntary Foreign Credit Restraint Program(海外投資の自主規制下における動向)

66/9 Interest Rates in Western Europe(西欧諸国の金利動向)

##### D. 財政に関するもの

65/11 Fiscal Policy and Debt Management(財

政政策と国債管理)

(注) \*印は筆者名入り調査。以下同じ。

他方、実体経済に関する調査には、とくにグループ別にまとめるほどの特色はない。物価と労働市場にかかわるものが各2篇みられた程度である。

#### ○実体経済関係調査

65/1 Industrial Production and Prices(工業生産と物価)

65/4 Consumer Income, Spending and Saving(国民所得、消費および貯蓄)

65/9 Expansion in the Labor Market(労働市場の発展)

65/11 Cycles and Cyclical Imbalances in a Changing World(変動する世界における循環と循環的不均衡)\*

66/1 Developments in Consumer Goods(消費財の動向)

66/3 Recent Expansion of Demand(最近の需要増大について)

66/4 Recent Changes in U. S. Trade and Payments(最近における米国の貿易と国際収支の変北)

66/8 The Rise in Prices(物価の上昇について)

66/10 The Labor Market in an Expanding Economy(拡大する経済における労働市場)

#### (ハ) 解説等

「解説等」は、主として、金融措置に関するものと、各種統計の改正に関するものに分けられる。ここ2年間では、前者には、銀行および銀行以外の金融機関に対するガイドラインを説明したものが4篇と、公定歩合引上げに関するもの1篇が掲載されている。後者としては、Money Supply Series や Flow of Funds Accounts などの改正を説明したもの6篇がある。このほか、10か国蔵相会議の発表したコミュニケも2回収録されている。

#### ○金融措置に関するもの

65/3 Guidelines for Banks and Nonebank Financial Institutions

65/7 Revised Guidelines for Nonebank Financial Institutions

65/12 Revised Guidelines for Banks and Non-bank Financial Institutions

66/12 同 上

65/12 Federal Reserve Policy Actions

○各種統計の改正に関するもの

65/3 Revision of Bank Debits and Deposit Turnover Series

65/7 Revision of the Money Supply Series

66/9 同 上

65/11 Revision of Flow of Funds Accounts

66/7 Revision of Bank Credit Series

66/8 Revision of Weekly Reporting Member Bank Series

○10か国蔵相会議コミュニケ

65/10 Communiqué of the Ministers and Governors of the Group of Ten

66/8 Communiqué of the Ministerial Meeting of the Group of Ten issued on July 26, 1966

ロ. ニューヨーク連邦準備銀行調査月報

FRB月報の場合とほぼ同様の区分により、NY連銀月報における「狭義の調査・論文」47篇についてみると、次のようになる。すなわち、最も多いのは「その他調査」の23篇であり、ページ数にして「狭義の調査・論文」の54%を占めている。また、「定期的調査」の篇数は12、占める割合も24%と、FRB月報におけるそれらに大体近い。これに対して、「解説等」は5篇・8%と、FRB月報に比し少ないほか、総裁・副総裁などの「講演」が7篇(14%)収録されている点は、FRB月報と異なっている。

(イ) 定期的調査

NY連銀月報の「定期的調査」とは、毎年2回(3月号と9月号または10月号)掲載される“Treasury and Federal Reserve Foreign Exchange Operations”(財務省・連邦準備当局の外国為替操作)と、年4回(2月・5月・8月・11月の各号)発表される“Recent Banking and Monetary Developments”(四半期中における金融動向)とである。前述のように、NY連銀月報には、毎月経済情勢と金融・資本市場に関する記事を掲げているので、“Recent Banking and Monetary Deve-

lopments”は平均3ページ程度にすぎないが、「外国為替操作」に関する「定期的調査」は10ページに及ぶものである。なお、この調査はA.Coombs副総裁の手になるものであって、FRB月報にも掲載されていることは、先に述べたとおりである。

(ロ) その他調査

NY連銀月報における「その他調査」を、FRB月報のそれと比較してみると、①国内の実体経済に関するものがみられないこと、②海外諸国のことに関するものが3分の1近くを占めていることに特色があるといえる。したがって、NY連銀月報の「その他調査」23篇は、金融・財政関係(16篇)と海外事情関係(7篇)とに分けられる。

金融・財政関係調査では、財政が主題となっているものは3篇にすぎず、8割の13篇は金融関係調査であり、そのうち5篇は市中銀行がテーマの中心をなしている。

○金融・財政関係調査

65年/11月号 The New York City Bank's Share in Commercial Banking(ニューヨーク市内銀行の商業銀行中に占めるシェアについて)

66/3 Developments in the Commercial Bank Loan-Deposit Ratio(商業銀行の預貸率動向)

66/4 The Applicability of the Federal Antitrust Laws to the Bank Mergers(銀行合同に対する反トラスト法適用の可能性)

66/4 The Banking System—Its Behaviour in the Short Run(銀行組織——短期的にみたそのビヘイビア——について)

66/5 Second District “Country” Member Banks and the Federal Funds Market(第2連邦準備区の加盟地方銀行とフェデラル・ファンド市場)

65/2 The Changing Structure of the Money Markets(金融市場の構造変化)\*

65/8 Interregional Interest Rate Differentials(金利の地域間格差について)\*

65/12 The Federal Reserve's Role in the Economy(国民経済における連邦準備当局の役割)\*

65/12 Federal Reserve Accounts, Money Supply,

- and Bank Credit(連邦準備当局の勘定科目、マネー・サプライ、銀行貸出)
- 65/6 Bankers' Acceptances(銀行引受手形について)
- 65/7 Recent Developments in the Capital Markets(最近の資本市場の動向)
- 65/2 Our International Payments Deficit(米国の国際収支の赤字について)\*
- 65/1 The Financial Position of Consumers(消費者の金融的地位)
- 65/4 A Primer on Federal Budgets(連邦財政入門)\*
- 65/7 The Initial Effects of Federal Budgetary Changes on Aggregate Spending(連邦財政の変動の総支出に対する初動効果について)
- 65/9 The Financing of State and Local Government Activities in the Postwar Period(戦後における州・地方政府活動の資金調達)

一方、海外事情関係調査では、いうまでもなく先進国に関するものが多い。そのうち、海外工業国の経済政策についての調査が年1回掲載されているのが目につく。

#### ○海外事情関係調査

- 65/1 Recent Innovations in European Capital Markets(欧州資本市場の最近の変化)
- 65/4 Recent Economic Policy Measures in Industrial Countries Abroad(海外工業国の最近の経済政策)
- 65/5 The Puerto Rican Economy in Transitions(過渡期のプエルト・リコ経済)
- 65/11 Recent Monetary and Financial Policies Abroad(海外諸国の最近の金融・財政政策)
- 66/6 Recent Economic Policy Measures in Industrial Countries Abroad(海外工業国の最近の経済政策)
- 66/8 Monetary and Fiscal Policy in Canada(カナダの金融・財政政策)
- 66/10 Recent Developments in International Capital Markets(国際資本市場の最近の動向)

#### (ハ) 解説等

NY連銀月報の「解説等」5篇は、同月報には統計集を掲載していない関係であろうか、すべて金融措置に関するものである。

- 65/3 The President's Balance-of-Payments Program
- 65/4 同上
- 65/12 Discount Rate and Regulation Q Changes
- 65/12 1966 Guidelines under the President's Balance of Payments Program
- 66/9 Federal Reserve System Policy Statement

#### ハ、英蘭銀行四半期報

過去4年間における英蘭銀行四半期報に収録されている「狭義の調査・論文」55篇を、「定期的調査」・「その他調査」・「解説」・「総裁講演」の四つに分けてみると、「その他調査」は29篇に達し、ページ数にして「狭義の調査・論文」全体の65%を占め、最も多い。これに次ぐものは「定期的調査」の11篇・18%である。「解説」と「総裁講演」は、それぞれ9篇・6篇、10%・7%となっている。

FRB月報・NY連銀月報に比し、英蘭銀行四半期報では「その他調査」の割合が若干高い反面、「定期的調査」が少ないのが目につく。これは、FRB月報・NY連銀月報においては、「定期的調査」として掲げられている年間または四半期の金融動向に関する調査が、英蘭銀行四半期報では、前述のように、“Commentary”の中に含まれており、“Commentary”にははいていないことによるところが大きいと思われる。しかし、「定期的調査」はほぼ3か月に2篇の割合で掲載されている。「その他調査」は毎月2篇ずつの割合になっているが、その1篇当たりページ数は8ページと、FRB月報(14ページ)に比すれば少なく、NY連銀月報(6ページ)並みといえる。

#### (イ) 定期的調査

英蘭銀行四半期報における「定期的調査」とは、資金循環分析(Sector Financing)、国債の保有者別調査(Distribution of the National Debt)、および対外証券投資調査(U.K.Overseas Portfolio Investments)の三つである。資金循環分析は平均10ページに達するものであるが、後2者は2~4



ページ程度にすぎず、それぞれの統計の説明といった感じである。

○Sector Financing——毎年6月号(ただし1963年のみ9月号)。

○Distribution of the National Debt——毎年3月号。

○U. K. Overseas Portfolio Investments——毎年6月号(ただし1966年は掲載されていない)。

#### (ロ) その他調査

英蘭銀行四半期報の「その他調査」29篇について注目されることは、英蘭銀行自体の業務・機能に関するもの(8篇)と、英国の対外債権・債務に関するもの(9篇)とが多いことである。すなわち、「その他調査」のうち、前者は篇数にして3割弱、ページ数にして2割を、後者は篇数で2割、ページ数で2割5分を占め、両者を合わせれば「その他調査」全体の半分近くに達している。

英蘭銀行の業務・機能に関するものが多いのは、「ラドクリフ報告」の勧告に影響されたものともいえようが、この種の調査は引き続き掲載していく方針のようである。英国の対外債権・債務に関する調査も多い理由は、いうまでもなく、ポンドの国際的地位にある。

#### ○英蘭銀行の業務・機能関係

63年/3月号 The Management of Money Day by Day(毎日の金融調節について)

63/3 The Bank of England as Registrar(登録機関としての英蘭銀行業務の発展と現状)

63/9 Multilatered Notes(損傷銀行券の取扱いについて)

63/12 Branches of the Bank of England(英蘭銀行支店の沿革と現状)

65/3 The Note Circulation(銀行券発行の制度と季節変動)

65/9 Changes in Demand for Bank Notes(種類別銀行券需要の変化)

66/3 The Growth in Demand for New Bank Notes(官封銀行券需要の増大について)

66/9 The Functions and Organisation of the Bank of England(英蘭銀行の機能と組織)

#### ○英国の対外債権・債務関係

63/6 New Series of External Liabilities and Claims in Sterling(対外債権・債務に関する新旧統計の相違)

63/12 Overseas Sterling Holding(海外諸国のポンド保有状況)

64/3 An Inventory of U. K. External Assets and Liabilities: End—1962(1962年末における英国の対外資産・負債の長短期別内訳)

64/6 U. K. Banks' External Liabilities and Claims in Foreign Currencies(英国銀行の外貨建て債権・債務の状況)

64/12 The Balance of Payments: Methods of Presentation(国際収支統計の様式について)

65/12 An Inventory of U. K. External Assets and Liabilities: End—1964(1964年末における英国の対外資産・負債の長短期別内訳)

以上の英蘭銀行業務・機能および対外債権・債務関係調査以外の「その他調査」15篇は、ほとんどすべてが金融に関するものであるが、市場の発達した英国だけに、“markets”が主題となっている調査が6篇に上っているのが目につく。さらに、「ラドクリフ報告」以降、急速に金融統計が整備されたこともあって、各種金融機関の業況やその他金融事情が次第に明らかになってきたため、そうした調査もみられるようになってきたことは看過できない。なお、海外事情に関する調査は1963年6月号に1篇収録されたにすぎない。

#### ○英蘭銀行業務・機能、対外債権・債務以外の調査

63/6 International Investment: The Role of Security Markets(欧州資本市場の検討)

64/3 London Gold Market(ロンドン金市場)

64/3 Length of Hire Purchase Contracts for Vehicles(自動車の賦払信用期間)

65/9 Hire-purchase Contracts for Cars(自動車賦払信用の実態)

64/9 The Treasury Bill(大蔵省証券の発行方式と市場・金融調節面における地位)

65/12 The U. K. and U. S. Treasury Bill Markets(英・米両国の大蔵省〔財務省〕証券市場)

64/9 U. K. Commodity Markets(英国商品市場の意義と取引状況)

64/12 U. K. Security Markets: The New Transfer System and the Reintroduction of Bearer Securities(英国証券市場における新振替制度の導入と債券発行状況)

65/3 Bank Clearings as a Measure of Economic Activity(経済活動と銀行小切手決済高との関連)

65/6 The Financial Institutions(銀行・割引商社以外の各種金融機関の業務・地位)

66/3 Exchequer and Central Government Finance(政府の資金調達に関する統計について)

66/6 Official Transactions in the Gilt-edged Market(金縁証券市場における公的機関の取引)

66/6 Capital Issues in the United Kingdom(英国における資本発行状況)

66/9 Personal Saving and Financial Investment: 1951—65(最近15年間に於ける個人の貯蓄と金融資産のパターンについて)

66/12 Local Authorities and the Capital and Money Markets(地方公共団体の資金調達方法について)

#### (ロ) 解説

英蘭銀行四半期報の場合、公定歩合の変更など金融政策に関する解説は、ほとんど“Commentary”の中で述べられている。したがって、ここで「解説」(9篇)というのは、金融統計(6篇)と輸出金融措置(3篇)に関するものである。

#### ○金融統計関係

##### 〔季節調整〕

63/6 Seasonal Adjustment of Banking Statistics: London Clearing Banks

63/9 Seasonal Adjustment of Banking Statistics: British Bankers' Association Quarterly Analysis of Advances

66/3 Seasonal Adjustment of the London Clearing Banks' Deposits and Advances

66/9 Seasonal Adjustment of the British Bankers' Association Analysis of Advances

##### 〔その他〕

63/12 Banking Statistics(新金融統計シリーズ)

66/12 Company Acquisitions(子会社取得に関する統計について)

#### ○輸出金融措置関係

63/3 Medium and Long-term Credit Granted

by U.K. Exporters to Countries outside the Sterling Area(非ポンド圏諸国に対する輸出業者の中長期信用供与について)

65/3 Help for Exports(輸出促進措置について)

66/6 Improvements in Export Finance(輸出金融の改善)

#### ニ. ドイツ・ブンデスバンク調査月報

ブンデスバンク月報の「狭義の調査・論文」についても、これまでと同様の区分によってみると、「定期的調査」は20篇で、「その他調査」の22篇を下回っているが、ページ数では「狭義の調査・論文」全体の70%を占め、「その他調査」の26%をはるかに上回っている。このような「定期的調査」のウエイトは、米・英中央銀行の月報または四半期報と比較してきわめて高い。これは、一つには、「定期的調査」の1篇当たりページ数が28ページとかなり多いことによるものといえようが、一つには、前にも触れたように、英蘭銀行四半期報の“Commentary”に相当するものも含まれているところが大きい。なお、「解説」は7篇で「狭義の調査・論文」全体の4%に当たるが、FRB月報と同様「総裁等講演」は収録されていない。

#### (イ) 定期的調査

ブンデスバンク月報の「定期的調査」には、①毎年4回発表される経済金融情勢調査(Economic Situation)、②年2回の国民所得調査(National Product and Income)と国際収支に関する調査(Balance of Payments)、③年1回の資金循環分析(Wealth Formation and Its Financing)と金融機関の店舗数調査(Bank Office Network)とがある。容易に推察しうるように、経済金融情勢調査は各四半期間のそれであり、国民所得に関する調査のうち一つは年間のものであり、一つは上半期中のものである。また、国際収支に関する年2回の調査は、暫定計数と確定計数に基づくものである。

○Die Wirtschaftslage des Bundesgebiets (The Economic Situation)——毎年1月・5

月・8月・10月の各号。

○Sozialprodukt und Einkommen (National Product and Income)——毎年2月・9月号。

○Zahlungsbilanz (Balance of Payments)——毎年2月・6月号。

○Die Vermögensbildung und ihre Finanzierung (Wealth Formation and Its Financing)——毎年4月号。

○Die Entwicklung des Bankstellennetzes (The Bank Office Network)——毎年3月号か4月号。

これらの「定期的調査」のうち、経済金融情勢調査は平均46ページに達するかなり重厚なものである。したがって、年4回という掲載数の関係もあり、経済金融情勢調査が「定期的調査」の65%を占めている。これに次ぐものは国際収支に関する調査で、19%となっている。なお、金融機関の店舗数調査は平均2ページ程度のものである。

#### (ロ) その他調査

ブンデスバンク月報の場合には、「その他調査」(22篇)を色分けすることがむずかしい。多かれ少なかれ恣意的になることは避けられないが、あえて区分すれば、民間金融機関に関するもの8篇、外資導入・海外投資に関するもの6篇、公共部門に関するもの3篇、その他5篇ぐらいに分けることができる。

民間金融機関に関する調査では、銀行のほか保険会社、ライファーゼン式信用組合および年金保険機関が取り上げられている。

#### ○民間金融機関関係調査

64年/4月号 Kapitalbildung und Anlagepolitik der Versicherungsunternehmen seit 1957 (Capital Formation and Investment Policy of Insurance Enterprises since 1957) (1957年以降の保険会社の資金形成と投資政策)

65/9 Der Auslandsstatus der Kreditinstitute Mitte 1965 (The Credit Institutions' External Position at the Middle of 1965) (1965年央における民間金融機関の対外ポジション動向)

65/11 Pensionsgeschäfte der Kreditinstitute

(The Credit Institutions' Transactions under Repurchase Agreement) (民間金融機関の債券など買戻し条件付取引について)

65/11 Die neuere Entwicklung des Kommunalardarlehensgeschäfts der Realkreditinstitute (Recent Developments in the Communal Loan Business) (不動産抵当金融機関の地方自治体向け貸出の動向)

65/12 Die kürzerfristige Interbankverschuldung und die Geldmarktanlagen der einzelnen Bankengruppen (Shorter-Term Interbank Indebtedness and Money Market Investments of the Individual Banking Groups) (銀行間取引と短期証券投資の動向)

66/6 Zur Entwicklung der Konsumentenkredit der Banken (The Movement of the Bank's Consumer Credits) (銀行の消費者信用の動向)

66/7 Die Stellung der Raiffeisen-Kreditinstitute im deutschen Bankgewerbe (The Position of the Raiffeisen Credit Institutions in German Banking) (西ドイツ金融制度に占めるライファーゼン式金融機関の地位)

66/9 Die Finanzentwicklung der gesetzlichen seit der Währungsreform (The Finances of the Social Pension Insurance Institutions since the Pension Reform) (改革実施以降の社会年金保険機関の金融)

外資導入・海外投資関係調査は、ほぼ半年ぐらゐの間隔で掲載されているが、西ドイツ企業の外資導入に関する調査は毎年1回みられる。

#### ○外資導入・海外投資関係調査

65/5 Die Höhe des ausländischen Beteiligungskapitals (Foreign Ownership in German Enterprises) (西ドイツ企業の外資導入)

65/6 Die Auswirkungen des Kuponsteuergesetzes (The Effects of the Withholding Tax Law) (証券利子課税の効果)

65/12 Die deutschen Direktinvestitionen im Ausland (German Direct Investments Abroad) (西ドイツの海外直接投資)

66/4 Zur Entwicklung des Patent- und Lizenzverkehrs mit dem Ausland in den Jahren 1964 und 1965 (Patent and Licence Transactions with Foreign Countries in 1964 and

1965)(1964・65年中の特許権使用に関する諸外国との収支状況)

66/11 Die Auslandsforderungen und-verbindlichkeiten der Unternehmen (External Assets and Liabilities of Enterprises)(企業の対外資産・負債状況)

66/11 Die Höhe des ausländischen Beteiligungskapitals (Foreign Ownership in German Enterprises)(西ドイツ企業の外資導入)

公共部門関係調査のうち、1966年4月号の調査は、政府の利子補給による民間投資助成措置の金融政策に対する影響といった観点から、行なわれたものである。

○公共部門関係調査

65/7 Die Kreditmarktverschuldung der Bundesländer (Credit Market Indebtedness of the Länder)(州債務の動向)

66/3 Die Verschuldung der Deutschen Bundesbahn und der Deutschen Bundespost (The Indebtedness of the Federal Railways and the Federal Postal Administration)(通貨改革後の連邦鉄道・郵便の債務)

66/4 Zinssubventionen der öffentlichen Hand und mit ihnen verbilligte Kreditmarktmittel (Interest Subsidies Granted by Public Authorities Render Credit Market Funds Cheaper)(民間の住宅建築・農業構造改善事業など助成のため、州・連邦政府の行なう利子補給の実情)

以上の諸調査のほかでは、預託証券(Wertpapierdepot ; security deposits)に関する調査が、1965年・66年とも7月号にみられる。なお、国際通貨基金の活動に関する調査が1篇あるが、これはブンデスバンク月報の「狭義の調査・論文」中唯一の海外事情調査である。

○その他の調査

65/2 Entwicklung und Bestimmungsgründe des Geldvolumens im Jahre 1964 (The Volume of Money and Its Determinants in 1964)(1964年中の通貨量決定要因の分析)

65/6 Die Tätigkeit des Internationalen Währungsfonds in der Zeit von 1962 bis Anfang 1965 (The Activity of the International Monetary Fund between 1962 and the Early

Months of 1965)(1962年—65年初間の国際通貨基金の活動)

65/7 Die Ergebnisse der Depoterhebung für Ende 1964 (The Results of the Investigation into Security Deposits for the End of 1964)(預託証券の動向)

66/6 Zur Aufnahme des Lastschrifteinzugs für Kreditinstitute durch die Deutsche Bundesbank (Collection of Debit-Entry Notes by the Deutsche Bundesbank for Account of Banks)(ブンデスバンクの手形取立てについて)

66/7 Ergebnisse der Depoterhebung für 1965 (The Results of the Security Deposit Statistics for 1965)(預託証券の動向)

(ハ) 解 説

ブンデスバンク月報における「解説」7篇を、金融政策に関するものとそれ以外とに分けると、前者が5篇に達している。これは、1965年から66年にかけて公定歩合の引上げをはじめ各種政策の発動をみただけである。

○金融政策関係

65/1 Neue kreditpolitische Maßnahmen(New Monetary Measures)(公定歩合の引上げなど)

65/3 Die Regelung der Bankkonditionen nach § 23 KWG [Zinsverordnung] (Regulation of the Terms for Banking Business under Article 23 of the Banking Law [Interest Rates Order])(金利調整令公布)

65/5 Die Freistellung der Kreditinstitute mit überwiegend langfristigem Geschäft von der Mindestreservepflicht (The Exemption of Credit Institutions with Mainly Long-Term Business from the Minimum Reserve Obligation)(支払準備制度の改正)

65/8 Neue kreditpolitische Maßnahmen (New Credit Policy Measures)(公定歩合の引上げ)

66/5 Neue kreditpolitische Maßnahmen (New Measures of Credit Policy)(同上)

○その他解説

65/4 Methodische Erläuterungen zur Analyse der Bankenliquidität (Notes and Methods of Analysing Bank Liquidity)(ブンデスバンクが銀行の流動性ポジション把握のため採用した新分析方法について)

65/12 Die längerfristigen Forderungen in der Deutschen Bundesbank (Long-Term Claims in the Balance Sheet of the Deutsche Bundesbank) (ブンデスバンクの長期債・対政府および国際通貨基金貸付など長期資産について)

(付) 日本銀行調査月報

本行調査月報のいわゆる「調査」において、「定期的調査」と称しうるものは、「年度間の経済金融情勢の回顧」、「年間の資金循環」および「世界経済の回顧と展望」であろう。これら調査の最近2年間における掲載数は6篇(1966年1月号の1篇を含む)で、「狭義の調査・論文」(「小論」を含まない)全体の2割を上回り、ほぼNY連銀月報あるいは英蘭銀行四半期報における「定期的調査」ぐらいの割合である。これは、本行調査月報においても、国内の経済金融動向に関する調査が「国内経済情勢」として掲げられており、ここでいう「定期的調査」に含まれていないからである。

「その他調査」は、内外の経済金融の特別テーマに関する調査・論文であって、最近2年間ではその数は26篇(1966年1月号の2篇を含む)、「狭義の調査・論文」全体の約7割に達している。これを、国内に関するものと海外に関するものとに分けてみると、その篇数はほぼ半々となっている。なお以上のほかに、全国銀行大会における「総裁講演」が毎年1回掲載されるならわしとなっている。

○定期的調査

65年/4月号 昭和39年度経済金融情勢の回顧

65/5 昭和39年の資金循環

66/1 世界経済の回顧と展望

66/6 昭和40年度経済金融情勢の回顧

66/6 昭和40年の資金循環

67/1 世界経済の回顧と展望

○国内関係調査

65/1 わが国の企業流動性と金融政策

65/4 わが国における企業間信用の現状と問題点

65/5 最近における消費者物価の動向

65/6 企業収益の動向について

65/11 最近における消費者信用の動向

65/12 国債発行方式と金融市場

66/1 わが国金融政策の有効性

66/4 最近における企業収益力の動向について

66/7 今次景気調整下における個人消費停滞の背景

66/8 昭和30年代における輸入依存度の上昇について

66/11 今次景気回復過程における企業金融の特色について

66/12 資金循環分析からみた最近における公共部門の動き

○海外関係調査

65/2 米国国際収支対策の意義と問題点

65/3 西欧諸国の景気情勢と政策動向

65/7 ドル防衛強化策と国際金融・資本市場

65/8 アジア開発銀行設立の意義と問題点

65/9 国際通貨制度改革論議の進展

65/10 欧米主要国の国債事情

66/1 主要国の資金循環の特色

66/2 転換期に立つ米国の新経済政策

66/3 ソ連経済改革の背景と問題点

66/5 国際収支の調整過程と問題点

66/8 ルビー切下げとインド経済

66/9 欧米諸国における国債管理政策

66/10 欧米主要国の高金利とその背景

66/12 最近における一次商品市況の動向

む す び

以上、米・英・西ドイツ中央銀行の調査月報または四半期報を概観していえることは、まず第1に、ニューヨーク連邦準備銀行の月報を除き、いずれも統計月報としての性格を兼ね備えていることである。したがって、それらは総ページ数が100ページを上回る大部のものとなっている。

第2に、「狭義の調査・論文」のうち定期的に調査が行なわれ、収録されているものが、連邦準備制度理事会の月報では3割(ページ数によるウェイト)、ドイツ・ブンデスバンクの月報では7割(同)と、かなりの割合を占めていることである。これは、すでに述べたとおり、本行調査月報では「国内経済情勢」に含まれるような調査(たとえばブンデスバンク月報の“Die Wirtschafts-

lage des Bundesgebiets”)が、「定期的調査」となっていることによるところが大きい。

第3は、調査のテーマとしては、海外事情に関するものがきわめて少ないことである。本行調査月報の場合は、海外事情関係調査が少なくないが、最も多いニューヨーク連邦準備銀行の月報でも47篇中7篇(15%)であり、その他の中央銀行における月報または四半期報においては、考察の期間(米国・西ドイツのそれは最近2年間、英国は4年間)中にそれぞれ1篇が掲載されたにすぎない。

第4は、収録されている調査・論文を一見した

感じでは、そのほとんどが事実の客観的な記述に重点をおいたものであることである。したがって、テーマについて政策的な主張を論ずるといった色彩は薄い、それは決してその価値を損うものではない。

各国中央銀行の地位や月報・四半期報の編集方針の違い、あるいはそのほかに公刊される出版物との関係などもあるので、上に指摘した点から直ちに一定の結論を下すことはできないが、中央銀行の月報発行に当たり、なんらかの示唆を与えるところはあろう。